

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第90期) 至 平成24年3月31日

アサガミ株式会社

(E04323)

第90期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アサガミ株式会社

目 次

	頁
第90期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第90期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	49,742,421	52,289,631	44,517,350	43,335,618	42,672,806
経常利益 (千円)	2,943,282	1,857,965	1,597,005	988,355	1,023,910
当期純利益 (千円)	1,175,655	95,965	825,525	61,814	293,471
包括利益 (千円)	—	—	—	△99,982	757,910
純資産額 (千円)	10,368,532	9,841,583	10,550,244	10,336,428	10,976,317
総資産額 (千円)	62,069,366	58,222,524	57,438,290	56,909,890	55,655,324
1株当たり純資産額 (円)	727.20	689.38	738.35	722.41	767.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.01	6.78	58.30	4.37	20.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.6	16.8	18.2	18.0	19.5
自己資本利益率 (%)	11.5	1.0	8.2	0.6	2.8
株価収益率 (倍)	5.4	54.0	5.6	68.4	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,904,319	2,624,059	3,134,427	2,655,410	2,170,790
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,394,595	△926,712	△2,068,626	△1,785,391	△1,395,707
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△445,873	△2,056,502	△87,610	267,289	△1,437,002
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,150,249	2,791,065	3,769,073	4,905,833	4,243,828
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,387	1,418 〔519〕	1,623 〔505〕	1,565 〔501〕	1,502 〔506〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数が第88期において194名増加したのは平成21年8月14日付で設立したアサガミ物流株式会社によるものであります。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 臨時従業員が第87期より、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10を超えたため記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	32,867,038	32,113,788	24,343,758	21,713,268	21,451,383
経常利益 (千円)	1,456,038	1,251,545	559,868	812,125	873,636
当期純利益 (千円)	416,312	140,709	452,168	397,496	443,789
資本金 (千円)	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000
発行済株式総数 (株)	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000
純資産額 (千円)	8,762,321	8,284,322	8,598,646	8,709,704	9,483,640
総資産額 (千円)	54,650,914	51,763,007	49,379,311	48,513,942	47,642,289
1株当たり純資産額 (円)	618.72	585.01	607.29	615.21	670.07
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	29.39	9.94	31.93	28.08	31.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.0	16.0	17.4	18.0	19.9
自己資本利益率 (%)	4.6	1.7	5.4	4.6	4.9
株価収益率 (倍)	15.4	36.8	10.2	10.7	10.2
配当性向 (%)	40.8	80.5	25.1	28.5	25.5
従業員数 (名)	541	533	520	472	440

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立。
昭和26年1月	商号を東京航運株式会社と改称。
昭和28年3月	川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）千葉製鉄所新設に伴い営業所開設（現千葉支店）、同社の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
昭和28年8月	資本金を増資し1,200万円とする。
昭和29年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
昭和30年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
昭和32年9月	資本金を増資し6,600万円とする。
昭和34年12月	旭硝子株式会社千葉工場新設に伴い営業所開設（現市原支店）、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し1億3,200万円とする。
昭和35年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。（現広島営業所）
昭和36年9月	資本金を増資し2億6,400万円とする。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和37年7月	東京支店に8階建倉庫を新設する。（現東京倉庫支店）
昭和38年12月	資本金を増資し3億9,600万円とする。
昭和44年7月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金4億600万円とする。
昭和45年4月	浅上重機作業株式会社を設立。（現連結子会社）
昭和48年3月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。（現東京海運支店）
昭和50年12月	資本金を6億900万円とする。
昭和52年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。（現京葉支店）
昭和57年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
昭和59年5月	東京都江東区塩浜に7階建倉庫（41,000㎡）深川物流センターを新設する。
昭和60年6月	株式会社エイ・ディー・エス（現アサガミ・キャリア・クリエイティブ株式会社）を設立。（現連結子会社）
昭和63年1月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
平成元年4月	商号をアサガミ株式会社と改称。
平成元年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
平成3年7月	東京お台場公団埠頭に6階建倉庫（33,000㎡）お台場国際物流センターを新設する。
平成6年7月	東京お台場公団埠頭に5階建倉庫お台場国際物流センターB号を新設する。
平成7年1月	株式会社エアロ航空（現連結子会社）の株式を取得。
平成8年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターB号を新設する。 広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
平成11年12月	オーテック株式会社を吸収合併する。その結果港運輸工業株式会社（現連結子会社）およびホワイト・トランスポート株式会社（現連結子会社）が子会社となる。
平成12年9月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
平成13年1月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設（23,000㎡）広島ベイサイドフォートを新設する。
平成13年10月	アサガミプレスセンター株式会社（現連結子会社）の株式を取得。
平成14年4月	広島県坂町横浜地区に広島物流センターB号を新設する。
平成15年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターC号を新設する。
平成16年3月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。（現連結子会社）
平成16年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
平成17年5月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。
平成19年9月	岡山県倉敷市に岡山物流センターを新設する。 株式会社マイプリント（現連結子会社）の株式を取得。
平成21年8月	アサガミ物流株式会社を設立。（現連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社2社及び関連会社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(物流事業)

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] なし

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱エアロ航空、浅上重機作業㈱

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

[主な関係会社] 港運輸工業㈱、アサガミ物流㈱

3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

[主な関係会社] ホワイト・トランスポート㈱

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱、㈱マイプリント

(その他)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事および人材派遣を行っております。

[主な関係会社] アサガミ・キャリア・クリエイト㈱

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	貸付金 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任(人)
(親会社) ㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産事業		52.48		827,250		建物等 の賃借	1
(連結子会社) 浅上重機作業㈱	東京都 千代田区	25,000	物流事業	100			343,320	当社の荷役 作業等の受 発注		2
アサガミ・キャ リア・クリエイト ㈱	東京都 千代田区	10,000	その他	100		77,760		人材派遣 業務請負		1
㈱エアロ航空	東京都 中央区	70,000	物流事業	100		115,500	50,000	保管・荷役 等の請負、 航空運送業 務等の発注		3
港運輸工業㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100				運送業務の 受発注		2
アサガミ物流㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100		90,000				2
ホワイト・トラ ンスポート㈱ (注)3	石川県 小松市	10,000	物流事業	45				資材配送の 受注		1
アサガミプレス センター㈱ (注)4	東京都 江東区	10,000	印刷事業	100			1,753,200		建物等 の賃貸	5
アサガミプレス いばらき㈱	茨城県 東茨城郡 茨城町	50,000	印刷事業	65					建物等 の賃貸	4
㈱マイプリント (注)4	東京都 多摩市	100,000	印刷事業	100						5

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 貸付金、債務保証は平成24年3月31日現在の金額であります。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 アサガミプレスセンター㈱及び㈱マイプリントについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	アサガミプレスセンター㈱	㈱マイプリント
主要な損益情報等 ① 売上高	6,227,646千円	11,313,299千円
② 経常利益	△4,057千円	436,027千円
③ 当期純利益	48,304千円	152,328千円
④ 純資産額	1,407,992千円	2,162,375千円
⑤ 総資産額	4,629,303千円	4,633,044千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	785 (40)
不動産事業	4
印刷事業	641 (466)
その他	9
全社(共通)	63
合計	1,502 (506)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
440名	45年 5ヶ月	15年 2ヶ月	5,830千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	365
不動産事業	4
その他	8
全社(共通)	63
合計	440

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ① 組合名 アサガミユニオン(日本化学・サービス・一般労働組合に加盟)
 組合員 105名
- ② 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)
 組合員 188名
- ③ 組合名 アサガミプレスセンター労働組合
 組合員 160名
- ④ 労使間の関係 労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要により、生産をほぼ震災前の水準にもどし、企業設備投資や雇用情勢に緩やかな回復傾向がみられたものの、民間需要主導の自律的な回復には至らず、米国向けに回復の動きがあった輸出も全体では前期比マイナスが続くなど依然として厳しい年度となりました。

こうした経済情勢の中、当社を取巻く経営環境は、物流業界では港湾運送において若干の前期比プラス傾向がみられたものの本格的な回復の兆しはなく、倉庫、トラック運送においても足踏み状態が続いております。新聞印刷業界では発行部数の減少により、また、印刷業界全体でも震災の影響が続くなど厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、保有資産のフル稼働、コスト管理の徹底、安全管理の強化、また、職場の雰囲気改善などの取組みを行って参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,672百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1,356百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は1,023百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

また、特別利益として違約金収入100百万円、受取補償金107百万円、保険解約返戻金170百万円を計上する一方、特別損失に災害による損失46百万円を計上したことに加え、法人税率の引下げ等ともなう繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加により、当期純利益は293百万円（前年同期比374.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は2,478百万円（前年同期比15.1%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、原発事故にともなう放射能の影響で輸出貨物量の減少があったものの、その後、輸出貨物における荷動きも着実に回復したことにより増加し、売上高は6,331百万円（前年同期比9.3%増）となりました。運輸部門につきましては、地震により被災した事業所における減収や福島原発事故による電力供給量の制限によって輸送需要が減少し、売上高は10,632百万円（前年同期比3.7%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,414百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は20,857百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は1,560百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、賃貸物件の料金改定などにより、売上高は3,557百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は1,494百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、婚礼部門について商品単価の上昇がみられるものの震災影響による受託件数の落ち込みがあり、また年賀部門について名入れ印刷の受託件数が過去最高水準となった一方、パック商品の販売数が減少したことにより、売上高は19,295百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は163百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

(その他)

当事業につきましては、建築工事関連において、震災後の復旧工事の受注増加やグループ内の取引となりますが人材派遣事業の新たな収益が増加し、売上高は1,180百万円（前年同期比76.7%増）、セグメント利益は41百万円（前年同期比103.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度より662百万円減少し、4,243百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,170百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,324百万円、減価償却費1,896百万円、売上債権の増加額863百万円、利息の支払額564百万円や法人税等の支払額429百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、1,395百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出1,104百万円、有価証券の取得による支出316百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、1,437百万円（前年同期は得られた資金267百万円）となりました。

この主な要因は、借入による収入7,974百万円、長期借入金の返済による支出8,562百万円、社債の償還による支出731百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績の金額を算出できないため「業績等の概要」に記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の内容につきましては変更ありません。

セグメントの名称	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	20,857,570	48.9	△1.5
倉庫部門	2,478,643	5.8	△15.1
港湾フォワーディング部門	6,331,842	14.9	9.3
運輸部門	10,632,835	24.9	△3.7
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	1,414,249	3.3	0.4
不動産事業	3,557,202	8.3	4.6
印刷事業	19,295,406	45.2	△2.6
その他	1,180,752	2.8	76.7
計	44,890,932	105.2	△0.3
セグメント間の内部売上	△2,218,126	△5.2	—
合計	42,672,806	100.0	△1.5

(注) 1 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
株式会社読売新聞東京本社	5,124,920	11.8	5,242,610	12.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、震災復興需要や各国中央銀行の金融緩和を弾みとした民間需要および輸出を主導とした景気の回復が期待されますが、欧州政府債務危機の影響、原油価格の上昇、電力供給の制約、原子力災害の影響などの懸念があり依然として先行き不透明な状況となっております。

物流業界、印刷業界におきましても厳しい経済状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「内部統制の強化」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおり、着実に成果を上げておりますが、この実現には次のような課題があると認識しております。

(1) 「顧客第一」に関する課題

当社は、顧客の要求を満たす最高のサービスにより選ばれる会社を目指します。この実現のためには「明るく・元気で・挨拶の良い会社」であり続ける必要があります。また、更なる企画・提案力の向上を図るとともに、顧客満足度アンケートで把握に努めている顧客のニーズを反映した更なるサービス品質の向上を目指す必要があります。

(2) 「企業規模の拡大」に関する課題

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組んでおりますが、これを強化し提供サービスの充実を図る必要があります。

(3) 「高収益体制の確立」に関する課題

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、業務のアウトソーシングによるコストの削減を行う必要があります。

(4) 「内部統制の強化」に関する課題

当社グループでは「業務の有効性および効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とした内部統制の更なる効果の向上を目指し、継続的な改善を行って参ります。

(5) 「安全」に関する課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを常に認識し事故防止への努力をし続ける必要があります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における国内外の景気変動、原油価格の動向および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における市場動向等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 大規模な災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛(トラック・トレーラ等)を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修実施や全車輛に発進、走行速度、制動の状況を記録するデジタルタコグラフを装着し、データを安全運転指導に役立てる等の取組みを実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 法的な規制等

当社グループは総合物流企業として物流に関するさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を重視しており、これら法律等の制定および改定が行われた場合、その対応により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計により、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇等が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 情報の漏洩・消去

当社グループは、事務所への入退出管理、コンピュータシステムのバックアップおよび不正アクセスの防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等の情報セキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 売上債権管理

当社グループは、各事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,254百万円減少し、55,655百万円（前年同期比2.2%減）となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金が896百万円増加した一方、現金及び預金が662百万円、減価償却費等により建物及び構築物が722百万円、機械装置及び運搬具が473百万円減少しております。

負債合計は、未払法人税等が394百万円増加した一方、借入金が588百万円、社債の償還により社債が731百万円、その他に含めております設備支払手形が406百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,894百万円減少し、44,679百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加および法定実効税率の変更等により土地再評価額差額金が397百万円増加により前連結会計年度末に比べ639百万円増加し、10,976百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) 経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度は、厳しい経済状況の中、前連結会計年度に比べ物流事業の回復が遅れ、また印刷事業の受注の落ち込みなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ662百万円減少し、42,672百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

② 売上高

売上高は、「1 業績等の概要(1)業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

③ 営業利益

売上高の減少に伴い、売上総利益から販売費及び一般管理費7,728百万円を差し引いた結果、営業利益は前連結会計年度に比べ10百万円減少し、1,356百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

④ 経常利益

営業外損益は、前連結会計年度より45百万円（純額）増加し、△332百万円（純額）となりました。これは主に金融収支の改善による支払利息が減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ35百万円増加し、1,023百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

⑤ 当期純利益

特別損益は、前連結会計年度より565百万円（純額）増加し、300百万円（純額）となりました。これは主に特別利益に違約金収入、受取補償金、保険解約返戻金を、特別損失に災害による損失を計上したことによるものであります。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ231百万円増加し、293百万円（前年同期比374.8%増）となりました。

1株当たり当期純利益は20円73銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注増への対応と生産効率の向上を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、689,438千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用機械装置および車両等の代替購入などを中心とする総額193,673千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用不動産の建屋更新工事などを中心とする総額239,390千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、年賀事業用の印刷機更新および製版ソフト開発費を中心とする総額250,718千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、ソフトウェアの更新等を中心とする総額6,464千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	物流 センター	2,295,353	1,692	7,835,221 (15,220) [4,527]	260	10,132,528	3
東京海運支店 (東京都江東区)	物流事業	〃	3,445,530	10,199	— (—) [16,781]	703	3,456,433	25
広島営業所 (広島県安芸郡 坂町)	不動産事業	〃	2,200,286	384	2,841,747 (39,686)	18	5,042,436	—

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
アサガミ プレスセン ター(株)	本社 (東京都 江東区)	印刷 事業	印刷用 機械他	73,610	1,390,938	12,400 (2,182)	—	74,520	1,551,470	217
(株)マイ プリント	本社 (東京都 多摩市)	〃	本社 工場他	342,060	73,643	672,735 (3,666)	17,201	83,712	1,189,353	368
浅上重機 作業(株)	千葉営業 所(千葉 県千葉市 中央区)	物流 事業	重機械 設備他	22,087	0	295,758 (4,081)	—	—	317,846	117
(株)エアロ 航空	本社 (東京都 中央区)	〃	本社 ビル他	47,252	—	93,366 (93)	—	466	141,084	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社の土地及び建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は1,599,397千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース及び賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アサガミプレスセンター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷事業	印刷用機械	779,280
アサガミプレスいばらき(株)	本社 (茨城県東茨城郡)	印刷事業	印刷用機械	592,750

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)マイプリント	本社 (東京都多摩市)	印刷事業	印刷機器他	一式	5年間	22,519	17,646

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日	—	14,180,000	—	2,189,000	△385,299	32,991

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議において資本準備金を385,299千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	5	30	2	1	685	733	—
所有株式数(単元)	—	2,129	10	8,451	20	1	3,535	14,146	34,000
所有株式数の割合(%)	—	15.05	0.07	59.74	0.14	0.01	24.99	100.00	—

- (注) 1 自己株式26,770株は、「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に770株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.26
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.82
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区大手町2-6-2	228	1.61
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	東京都品川区東品川3-12-1	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.06
近藤一久	東京都文京区	140	0.99
計	—	10,024	70.69

- (注) 中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社を存続会社として平成24年4月1日に合併いたしました。また、住友信託銀行株式会社は、同日付で商号を三井住友信託銀行株式会社、住所を東京都千代田区丸の内一丁目4番1号に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	—
単元未満株式	普通株式 34,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式770株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町 2-6-2	26,000	—	26,000	0.2
計	—	26,000	—	26,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,999	1,263
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	26,770	—	26,770	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、加えて財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、業績ならびに経営環境を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき中間配当は見送りましたが、当期の期末配当金につきましては、年間配当額として1株につき8円の配当を実施することを決定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日定時株主総会決議	113,225	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	632	500	410	343	338
最低(円)	451	320	315	262	290

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	319	323	338	330	338	331
最低(円)	303	294	318	311	315	314

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		木村 知 躬	昭和13年11月26日生	昭和50年11月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)代表取締役社長 昭和54年 8月 当社代表取締役相談役 昭和56年 8月 当社代表取締役社長 平成16年 6月 当社代表取締役会長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役会長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役会長 株式会社マイプリント 代表取締役会長 株式会社エアロ航空 代表取締役	平成23年 6月から 2年	92
代表取締役 社長	社長執行役員 営業本部長	木村 健 一	昭和41年 3月29日生	昭和63年 4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成 4年11月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)取締役 平成 6年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 平成11年 6月 当社専務取締役 平成13年 6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 平成16年 6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員、営業本部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社マイプリント 代表取締役社長 ホワイト・トランスポート株式会社 代表取締役	同上	133
代表取締役 専務	専務執行役員 社長補佐	岩城 静 二	昭和24年 2月18日生	昭和46年10月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)入社 平成11年10月 当社人事部長 平成12年 6月 当社取締役兼執行役員 平成15年 6月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成17年 6月 当社専務取締役兼専務執行役員 平成19年 6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 平成20年 7月 当社代表取締役専務兼専務執行役員、社長補佐、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミ・キャリア・クリエイティブ株式会社 代表取締役	同上	55
常務取締役	常務執行役員 東京倉庫 支店長	岡部 敏 夫	昭和21年 9月30日生	昭和40年 3月 当社入社 平成 9年 7月 当社東京倉庫支店長 平成12年 6月 当社執行役員東京倉庫支店長 平成15年 6月 当社取締役兼執行役員 東京倉庫支店長 平成17年 6月 当社常務取締役兼常務執行役員 東京倉庫支店長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役社長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役社長	同上	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		古 沢 熙一郎	昭和14年3月12日生	昭和37年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成3年6月 同社取締役 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)代表取締役社長 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社(現三井住友トラスト・ホールディングス株式会社)代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成22年6月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)特別顧問、現在に至る	平成23年6月から2年	0
取締役		鮫 島 章 男	昭和13年10月9日生	昭和37年4月 小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成8年6月 秩父小野田株式会社(現太平洋セメント株式会社)取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成10年10月 太平洋セメント株式会社常務取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成20年4月 太平洋セメント株式会社代表取締役会長 平成22年6月 同社相談役、現在に至る	同上	0
取締役		泉 山 元	昭和24年8月16日生	昭和49年4月 三八五貨物自動車運送株式会社(現三八五流通株式会社)入社 昭和51年11月 同社取締役 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和55年6月 同社専務取締役 昭和58年11月 同社代表取締役副社長 昭和60年8月 同社代表取締役社長、現在に至る 平成8年6月 当社取締役、現在に至る	同上	0
取締役		藤 森 寛 敏	昭和16年11月19日生	昭和40年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成15年4月 JFEエンジニアリング株式会社代表取締役副社長 平成16年7月 JFEミネラル株式会社代表取締役社長 平成19年4月 同社相談役 平成21年4月 同社顧問、現在に至る 平成24年6月 当社取締役、現在に至る	平成24年6月から1年	0
取締役	執行役員	関 根 民 雄	昭和21年11月18日生	昭和45年5月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)入社 平成15年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材調達部長 平成16年6月 当社執行役員運輸事業部長、安全管理室長、資材調達部長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員、運輸事業部長、安全管理室長、資材調達部長 平成19年4月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、安全管理室長、資材調達部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員、資材調達部長 平成24年5月 当社取締役兼執行役員、現在に至る 他の法人等の代表状況 浅上重機作業株式会社 代表取締役 港運輸工業株式会社 代表取締役	平成23年6月から2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営企画室長 事業管理部長	野口俊夫	昭和38年4月10日生	昭和62年10月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社常務執行役員経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員経理部長、人事部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員、経理部長、人事部長 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部長 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部長、情報システム部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企画室長 平成24年5月 当社取締役兼常務執行役員、経営企画室長、事業管理部長、現在に至る	平成23年 6月から 2年	55
取締役	常務執行役員 営業副本部長 港湾・通関 部長 仙台支店長 京葉支店長	川上龍一	昭和26年7月1日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年12月 当社京葉支店長 平成13年6月 当社執行役員京葉支店長 平成17年4月 当社執行役員仙台支店長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長 平成21年10月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、市原支店長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、港湾・通関部長、市原支店長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、港湾・通関部長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、港湾・通関部長、仙台支店長、京葉支店長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員、営業副本部長、港湾・通関部長、仙台支店長、京葉支店長、現在に至る	同上	26
取締役	執行役員 営業部長	篠塚昌宏	昭和37年6月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年6月 当社市原支店長 平成19年4月 当社営業第一部長 平成19年6月 当社執行役員営業第一部長 平成20年4月 当社執行役員営業部長 平成20年12月 当社執行役員営業部長、市原支店長 平成21年10月 当社執行役員営業部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員、営業部長、現在に至る	同上	37
監査役		金澤昭雄	昭和7年1月19日生	昭和29年4月 国家地方警察本部入庁 昭和63年1月 警察庁長官 平成3年3月 自動車安全運転センター理事長 平成10年3月 全日本指定自動車教習所協会連合会会長 平成13年6月 当社監査役、現在に至る	平成23年 6月から 4年	0
監査役		濱本英輔	昭和11年7月2日生	昭和36年4月 大蔵省（現財務省）入省 平成3年6月 同主税局長 平成5年6月 国税庁長官 平成11年10月 日本政策投資銀行副総裁 平成12年6月 社団法人全国労働金庫協会理事長 平成15年11月 株式会社ロッテ副社長 平成16年1月 同社取締役球団社長 平成19年9月 同社顧問、現在に至る 平成24年6月 当社監査役、現在に至る	平成24年 6月から 4年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		宮下孝雄	昭和18年5月12日生	昭和42年4月 日産自動車株式会社入社 昭和59年4月 カナダ日産自動車会社経理担当副社長 昭和62年7月 米国日産自動車会社経理担当副社長 平成4年1月 日産自動車株式会社財務部長 平成6年7月 米国日産販売金融会社社長 平成12年7月 カルソニックカンセイ株式会社常務取締役 平成16年7月 日産車体株式会社常勤監査役 平成18年9月 株式会社マイプリント監査役 平成23年6月 当社監査役 平成24年6月 当社常勤監査役、現在に至る	平成23年 6月から 4年	0
計						413

- (注) 1 代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。
- 2 取締役古沢熙一郎、取締役鮫島章男、取締役泉山元および取締役藤森寛敏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役金澤昭雄および監査役濱本英輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役兼務者を含め平成24年6月27日現在で14名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか執行役員会を設けており、これらの機関のほかにコンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置しております。

現状の体制につきましては、当社は監査役制度を採用し、取締役は12名（うち社外取締役4名）であり、社外取締役による独立かつ中立的な立場からの経営監視が図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名）による監査体制、ならびに監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下のとおりであります。

イ. 会社機関の内容

会社の機関の内容につきましては、提出日現在下記のようになっております。

〈取締役会〉

取締役会は、取締役12名の内、社外取締役が4名を占め、執行役員会との連携を重視し、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

また、社外取締役には企業経営についての豊富な知識と経験を客観的な立場から経営に生かしていただいております。また、独立かつ中立的な立場から経営の監視機能を担っていただいております。

〈監査役会〉

監査役会は、監査役3名の内、2名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

また、社外監査役は、独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、適法性の監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。なお、内1名は独立役員として指定いたしております。

〈執行役員会〉

執行役員会は、取締役兼務執行役員および執行役員で構成され、原則として月1回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

〈コンプライアンス委員会〉

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、役職員に対するコンプライアンス意識、倫理意識の啓発、法令違反行為およびその疑いがある場合の事実関係の調査や再発防止策の検討を行うことを目的に設置し、原則として月1回開催しております。コンプライアンスに関する業務については社長以下担当取締役等が中心となって取組んでおります。

〈内部統制委員会〉

内部統制委員会は、社長を委員長とし、内部統制体制整備のため定期的に委員会を開催しております。委員会におきましては、内部統制の推進に必要な事項の協議、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査体制を強化するため内部監査室を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、平成18年10月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、全役職員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この指針を徹底すると同時に社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規程を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務または税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

なお、平成18年5月12日当社取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議いたしました。基本方針については下記のとおりであります。

a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。

取締役が他の取締役の法令および定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規程、文書取扱規程により定める。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

リスク管理体制の基礎として、内部統制に係る規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、当社では取締役会の意思決定の迅速化および業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。

- e 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動および内部通報規程の運用を通し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。

社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。

また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立した内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。

- f 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ会社全てに適用し、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針および関連会社の管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。

- g 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号、同2号)

監査役が求めた場合には、監査役を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。

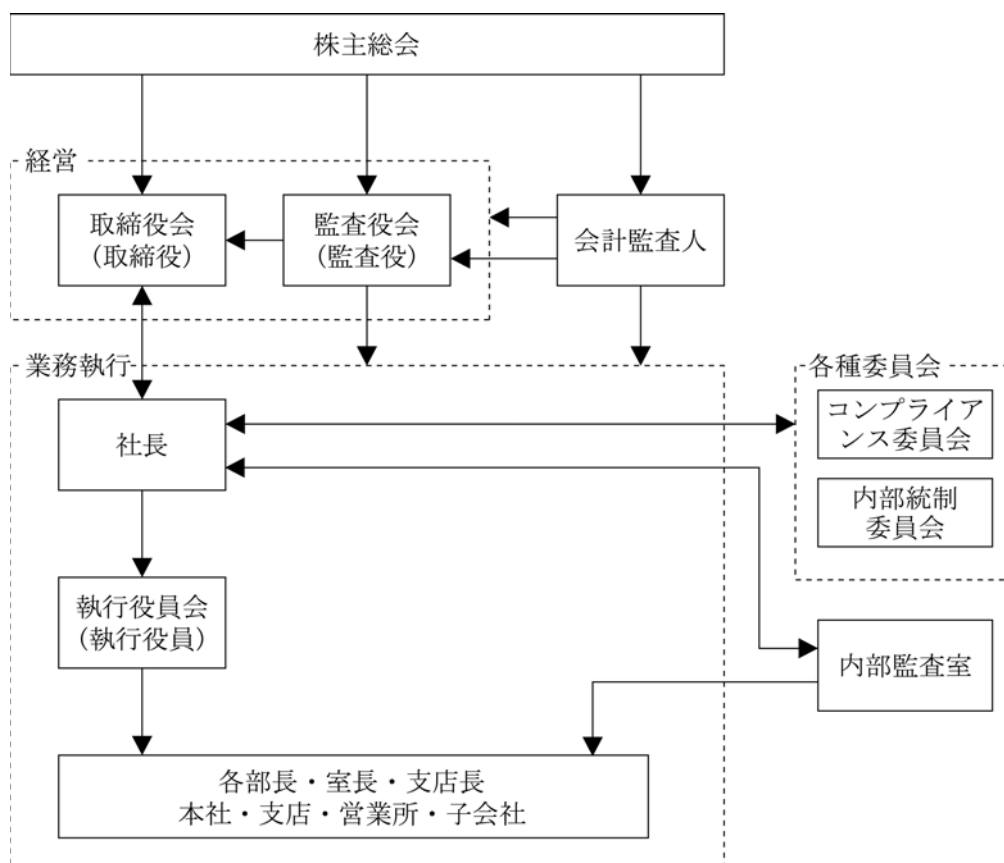
- h 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第3号、同4号)

取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役につど報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。

また、内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況の一環として、反社会的勢力排除に向けた基本的な考えを、当社の「行動指針」に反社会的勢力へは断固反対すると明記しております。

その整備状況としては、不当要求等の対応部署を総務部とし、所轄警察署、特殊暴力防止対策協議会、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携しながら情報交換、各種研修等を通じて反社会的勢力および団体との関係が発生しないよう努めております。

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



② 内部監査および監査役監査

内部監査は、業務執行組織から独立した社長直属の機関として内部監査室（専任者4名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、定期的に取り締役に報告し、改善のための意見を社長に提言するなど内部統制を中心とした内部監査を実施しております。

監査役は当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な合同ミーティングを開催して、相互の情報交換を行っております。

監査役と内部監査室との相互連携については、内部監査室からの定期的な報告を行っております。

内部監査室と会計監査人の相互連携については、内部統制の整備および運用に係る評価に関し、計画立案時およびテスト実施過程における意見交換を行っております。

③ 社外取締役および社外監査役

社外取締役4名および社外監査役2名との関係については以下のとおりであります。

社外取締役古沢熙一郎氏は、当社の大株主および主要借入先である三井住友信託銀行株式会社の特別顧問であります。

当社と古沢熙一郎氏の間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役鮫島章男氏は、太平洋セメント株式会社の相談役であります。

当社と鮫島章男氏および太平洋セメント株式会社の間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役泉山 元氏は、三八五流通株式会社の代表取締役社長であります。

当社と泉山 元氏の間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

なお、当社の代表取締役社長木村健一は、三八五流通株式会社の社外監査役であります。また、当社と三八五流通株式会社の間には取引関係がありますが、業績面における影響は僅少であります。

社外取締役藤森寛敏氏は、J F E ミネラル株式会社の顧問であります。

藤森寛敏氏は、平成15年3月まで当社の大株主であるJ F E スチール株式会社の前身である川崎製鉄株式会社の代表取締役副社長でありました。

当社と藤森寛敏氏およびJ F E ミネラル株式会社の間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役金澤昭雄氏は、元警察庁長官であります。

当社と金澤昭雄氏の間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役濱本英輔氏は、株式会社ロッテの顧問であります。

当社と濱本英輔氏および株式会社ロッテの間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外役員の選定に際しては、当社の経営に対し客観的立場から必要に応じご指摘、ご意見をいただける人格、識見、能力を有する方を選定しております。

社外取締役および社外監査役は取締役会等重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役等に業務執行の報告を積極的に求めております。また、社外監査役は常勤監査役と相互に意見交換を実施して連携を図っております。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は除く。)	251,218	210,455	—	—	40,763	9
監査役 (社外監査役は除く。)	19,933	17,700	—	—	2,233	2
社外役員	35,700	34,200	—	—	1,500	5

(注) 期末現在の人員は、取締役8名、監査役2名、社外役員5名であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
木村知躬	209,546	取締役	提出会社	113,255	—	—	18,876
		取締役	(株)エアロ航空	10,200	—	—	—
		取締役	アサガミプレスセンター(株)	38,700	—	—	4,515
		取締役	(株)マイプリント	24,000	—	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
44,700	5	使用人部長としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

なお、平成18年6月28日開催の第84回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は月額3,000万円以内となっております。また、平成7年6月29日開催の第73回定時株主総会での決議により監査役の報酬額は月額500万円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	42銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,217,211千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日工業株式会社	3,220	415,058	取引関係の維持
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	1,013,000	298,835	取引関係の維持
東部ネットワーク株式会社	321,000	184,254	取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	134,055	取引関係の維持
旭硝子株式会社	100,896	105,537	取引関係の維持
コマニー株式会社	71,500	56,699	取引関係の維持
暁飯島工業株式会社	355,000	37,630	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	36,449	取引関係の維持
住友信託銀行株式会社	40,631	17,511	取引関係の維持
JFEホールディングス株式会社	6,583	16,023	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	6,600	13,530	取引関係の維持
株式会社内田洋行	50,000	13,200	取引関係の維持
株式会社石井鉄工所	50,000	9,900	取引関係の維持
西尾レントオール株式会社	10,853	8,617	取引関係の維持
東海カーボン株式会社	10,000	4,140	取引関係の維持
阪和興業株式会社	11,000	4,048	取引関係の維持
みずほ信託銀行株式会社	32,519	2,438	取引関係の維持
IHI運搬機械株式会社	5,500	2,244	取引関係の維持
積水樹脂株式会社	1,155	993	取引関係の維持
小野建株式会社	1,000	782	取引関係の維持
株式会社東京都民銀行	563	608	取引関係の維持
日本テレビ放送網株式会社	42	496	取引関係の維持
清水建設株式会社	386	142	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日工業株式会社	5,220	765,774	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,073,540	283,414	取引関係の維持
東部ネットワーク株式会社	321,000	191,637	取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	141,157	取引関係の維持
旭硝子株式会社	106,852	75,010	取引関係の維持
コマニー株式会社	71,500	63,706	取引関係の維持
暁飯島工業株式会社	355,000	50,055	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	39,107	取引関係の維持
西尾レントオール株式会社	13,017	14,319	取引関係の維持
株式会社内田洋行	50,000	13,150	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	13,200	12,658	取引関係の維持
JFEホールディングス株式会社	6,583	11,704	取引関係の維持
株式会社石井鉄工所	50,000	8,700	取引関係の維持
東海カーボン株式会社	10,000	4,410	取引関係の維持
阪和興業株式会社	11,000	4,136	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	17,560	2,370	取引関係の維持
積水樹脂株式会社	1,155	955	取引関係の維持
小野建株式会社	1,000	710	取引関係の維持
株式会社東京都民銀行	563	561	取引関係の維持
日本テレビ放送網株式会社	42	557	取引関係の維持
清水建設株式会社	386	128	取引関係の維持

- (注) 1 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日に住友信託銀行株式会社と株式交換を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更をいたしました。
- 2 みずほ信託銀行株式会社は、平成23年9月1日に株式交換により株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社となりました。
- 3 株式会社T&Dホールディングスは平成23年9月30日を基準日として普通株式1株につき2株を割り当てる株式分割を行っております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は野末昭孝氏および本橋清彦氏であり、当社グループの会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、その他1名であります。

会計監査人は年間監査計画に基づき、当社グループの監査を行っております。なお、審査につきましては、日本公認会計士協会が定める「監査意見表明のための委託審査要領」に基づき、審査を受けております。

なお、平成24年6月27日開催の第90回定時株主総会において、会計監査人を任期満了になる野末公認会計士事務所の公認会計士野末昭孝氏より萩野うたみ公認会計士事務所の公認会計士萩野うたみ氏に変更する旨の決議を行っております。

⑦ その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

(中間配当)

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,385	—	33,385	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33,385	—	33,385	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 野末昭孝氏及び公認会計士 本橋清彦氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人が開催する新会計基準のアップデートセミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,905,833	4,243,828
受取手形及び売掛金	5,497,907	※7 6,394,676
商品及び製品	61,884	61,647
仕掛品	20,859	22,482
原材料及び貯蔵品	611,181	654,902
繰延税金資産	306,431	282,895
その他	827,303	735,286
貸倒引当金	△30,830	△25,604
流動資産合計	12,200,571	12,370,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,170,198	32,322,665
減価償却累計額	△18,658,562	△19,533,399
建物及び構築物（純額）	※2 13,511,635	※2 12,789,266
機械装置及び運搬具	10,430,659	10,263,670
減価償却累計額	△8,136,583	△8,442,988
機械装置及び運搬具（純額）	2,294,075	1,820,682
土地	※2, ※6 20,425,032	※2, ※6 20,351,366
その他	2,085,180	2,000,367
減価償却累計額	△939,953	△935,778
その他（純額）	1,145,226	1,064,589
有形固定資産合計	37,375,970	36,025,905
無形固定資産		
のれん	524,667	190,778
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	160,594	211,390
無形固定資産合計	1,803,788	1,520,695
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,018,048	※1, ※2 2,347,168
長期貸付金	1,039,340	969,273
繰延税金資産	922,945	748,794
その他	2,103,700	1,814,733
貸倒引当金	△554,476	△141,360
投資その他の資産合計	5,529,559	5,738,610
固定資産合計	44,709,318	43,285,211
資産合計	56,909,890	55,655,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,082,286	3,946,089
短期借入金	※2 8,844,536	※2 10,369,470
1年内償還予定の社債	731,280	384,080
リース債務	65,451	57,694
未払法人税等	257,361	651,501
賞与引当金	459,445	401,098
訴訟損失引当金	8,502	—
災害損失引当金	51,594	—
PCB廃棄物処理費用引当金	5,300	1,000
その他	2,056,031	1,746,347
流動負債合計	16,561,790	17,557,282
固定負債		
社債	1,377,360	993,280
長期借入金	※2 21,209,668	※2 19,096,663
リース債務	187,934	140,007
再評価に係る繰延税金負債	※6 3,398,391	※6 2,962,964
退職給付引当金	1,436,679	1,495,334
役員退職慰労引当金	946,734	987,820
長期預り金	1,381,584	1,374,181
その他	73,320	71,472
固定負債合計	30,011,672	27,121,724
負債合計	46,573,462	44,679,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,442,135	3,647,008
自己株式	△8,429	△9,692
株主資本合計	5,655,696	5,859,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,624	197,501
土地再評価差額金	※6 4,403,013	※6 4,800,124
その他の包括利益累計額合計	4,571,637	4,997,625
少数株主持分	109,093	119,384
純資産合計	10,336,428	10,976,317
負債純資産合計	56,909,890	55,655,324

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	43,335,618	42,672,806
売上原価	※1 34,356,783	※1 33,588,116
売上総利益	8,978,834	9,084,689
販売費及び一般管理費		
販売促進費	608,956	804,545
役員報酬	480,936	486,182
給料手当及び賞与	2,683,991	2,555,917
賞与引当金繰入額	166,445	135,082
退職給付費用	130,145	160,668
役員退職慰労引当金繰入額	57,077	60,086
貸倒引当金繰入額	33,135	2,786
その他	3,451,217	3,522,892
販売費及び一般管理費合計	7,611,904	7,728,160
営業利益	1,366,930	1,356,529
営業外収益		
受取利息	31,015	29,862
受取配当金	80,759	71,703
貸倒引当金戻入額	—	11,010
その他	149,597	156,070
営業外収益合計	261,372	268,647
営業外費用		
支払利息	556,273	537,565
社債利息	24,090	17,751
その他	59,582	45,949
営業外費用合計	639,946	601,266
経常利益	988,355	1,023,910
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,841	※2 28,658
投資有価証券売却益	—	2,816
違約金収入	※3 136,466	※3 100,000
受取補償金	—	※4 107,013
保険解約返戻金	—	170,592
貸倒引当金戻入額	55,489	—
特別利益合計	194,798	409,079
特別損失		
固定資産売却損	※5 10,799	※5 46,871
固定資産除却損	※6 173,869	※6 9,463
投資有価証券評価損	2,930	5,196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,626	—
災害による損失	※7 122,614	※7 46,860
減損損失	※8 142,210	—
特別損失合計	460,050	108,392
税金等調整前当期純利益	723,103	1,324,597
法人税、住民税及び事業税	575,303	823,512
法人税等調整額	72,773	193,822
法人税等合計	648,077	1,017,335
少数株主損益調整前当期純利益	75,026	307,262
少数株主利益	13,211	13,791
当期純利益	61,814	293,471

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	75,026	307,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175,008	28,877
土地再評価差額金	—	421,771
その他の包括利益合計	△175,008	※1 450,648
包括利益	△99,982	757,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△113,193	744,119
少数株主に係る包括利益	13,211	13,791

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
当期首残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
当期首残高	3,493,592	3,442,135
当期変動額		
剰余金の配当	△113,272	△113,257
当期純利益	61,814	293,471
土地再評価差額金の取崩	—	24,660
当期変動額合計	△51,457	204,873
当期末残高	3,442,135	3,647,008
自己株式		
当期首残高	△7,867	△8,429
当期変動額		
自己株式の取得	△562	△1,263
当期変動額合計	△562	△1,263
当期末残高	△8,429	△9,692
株主資本合計		
当期首残高	5,707,716	5,655,696
当期変動額		
剰余金の配当	△113,272	△113,257
当期純利益	61,814	293,471
自己株式の取得	△562	△1,263
土地再評価差額金の取崩	—	24,660
当期変動額合計	△52,019	203,610
当期末残高	5,655,696	5,859,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	343,632	168,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175,008	28,877
当期変動額合計	△175,008	28,877
当期末残高	168,624	197,501
土地再評価差額金		
当期首残高	4,403,013	4,403,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	397,111
当期変動額合計	—	397,111
当期末残高	4,403,013	4,800,124
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,746,645	4,571,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175,008	425,988
当期変動額合計	△175,008	425,988
当期末残高	4,571,637	4,997,625
少数株主持分		
当期首残高	95,882	109,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,211	10,291
当期変動額合計	13,211	10,291
当期末残高	109,093	119,384
純資産合計		
当期首残高	10,550,244	10,336,428
当期変動額		
剰余金の配当	△113,272	△113,257
当期純利益	61,814	293,471
自己株式の取得	△562	△1,263
土地再評価差額金の取崩	—	24,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161,796	436,279
当期変動額合計	△213,816	639,889
当期末残高	10,336,428	10,976,317

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	723,103	1,324,597
減価償却費	1,886,949	1,896,746
減損損失	142,210	—
のれん償却額	333,889	333,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,626	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,234	18,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,500	△58,346
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	8,502	△8,502
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	51,594	△51,594
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	5,300	△4,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,820	58,654
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	55,543	41,086
受取利息及び受取配当金	△111,774	△101,566
支払利息	580,363	555,317
為替差損益 (△は益)	548	85
固定資産売却損益 (△は益)	7,957	18,213
固定資産除却損	173,869	9,463
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,816
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,930	5,196
違約金収入	△136,466	△100,000
受取補償金	—	△107,013
保険解約損益 (△は益)	—	△170,592
災害損失	122,614	46,860
売上債権の増減額 (△は増加)	164,994	△863,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69,087	△45,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,170	△114,574
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105,235	130,626
その他	83,535	△27,016
小計	4,057,229	2,783,528
利息及び配当金の受取額	111,909	101,619
利息の支払額	△590,319	△564,135
補償金の受取額	—	107,013
保険金の受取額	—	170,592
違約金の受取額	116,676	100,000
災害損失の支払額	△35,724	△98,455
法人税等の支払額	△1,004,360	△429,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,655,410	2,170,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,476	—
有形固定資産の取得による支出	△1,637,276	△1,015,772
有形固定資産の売却による収入	21,032	67,061
固定資産の除却による支出	△11,546	△1,259
無形固定資産の取得による支出	△66,308	△88,319
投資有価証券の取得による支出	△11,229	△316,099
投資有価証券の売却による収入	—	3,685
敷金及び保証金の差入による支出	△7,940	△23,738
敷金及び保証金の回収による収入	11,857	18,176
会員権の取得による支出	—	△60,000
貸付けによる支出	△22,750	△32,090
貸付金の回収による収入	54,721	66,271
長期預り金の返還による支出	△104,995	△78,626
長期預り金の受入による収入	6,950	71,224
その他	△19,381	△6,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,785,391	△1,395,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	440,000
長期借入れによる収入	9,184,905	7,534,000
長期借入金の返済による支出	△8,272,501	△8,562,071
社債の償還による支出	△731,280	△731,280
自己株式の取得による支出	△562	△1,263
配当金の支払額	△113,272	△112,888
少数株主への配当金の支払額	—	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,289	△1,437,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△548	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,136,759	△662,005
現金及び現金同等物の期首残高	3,769,073	4,905,833
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,905,833	※1 4,243,828

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

浅上重機作業(株)

アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

(株)エアロ航空

港運輸工業(株)

アサガミ物流(株)

ホワイト・トランスポート(株)

アサガミプレスセンター(株)

アサガミプレスいばらき(株)

(株)マイプリント

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

(株)いんさつどっとねっと

(株)エーキューブ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していない会社の名称

(非連結子会社)

(株)いんさつどっとねっと

(株)エーキューブ

(関連会社)

日中連運サービス(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法

その他たな卸資産

主として総平均法

③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。

なお、一部の連結子会社においてはその他の資産は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ P C B 廃棄物処理費用引当金
P C B 廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、会計基準変更時差異(1, 188, 868千円)は、15年による按分額を、過去勤務債務（債務の増額）は一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日より処理しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
変動金利の借入金
 - ③ ヘッジ方針
将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準】

(1) 概要

一定の要件を満たす特別目的会社については、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとされておりますが、改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」等により、当該取扱いは資産の譲渡者のみに適用されることとなります。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

上記の会計基準等を適用することにより、新たに連結子会社となる会社はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「賞与」に含めておりました「賞与引当金繰入額」を表示の明瞭化のため、当連結会計年度より「賞与引当金繰入額」と表示し、あわせて「賞与」は「給料及び手当」に含め、科目を「給料手当及び賞与」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賞与」に表示していた393,681千円、「給料及び手当」2,456,755千円は、「賞与引当金繰入額」166,445千円、「給料手当及び賞与」2,683,991千円として組替えております。

また、前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「販売促進費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、「貸倒引当金繰入額」は表示の明瞭化のため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた4,093,308千円は、「販売促進費」608,956千円、「貸倒引当金繰入額」33,135千円、「その他」3,451,217千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度について遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	32,472千円	32,472千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	11,233,749千円	10,615,077千円
土地	16,301,388千円	16,227,723千円
投資有価証券	923,296千円	916,091千円
計	28,458,435千円	27,758,891千円

(注)上記のほか連結上消去されている子会社株式2,804,202千円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	7,961,600千円	9,138,350千円
長期借入金	19,774,100千円	17,957,150千円
計	27,735,700千円	27,095,500千円

3 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)オーエコーポレーション	858,250千円	827,250千円

4 貸出コミットメント契約

当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)において、設備投資資金の調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	450,000千円	450,000千円
借入実行額	365,000千円	450,000千円
差引額	85,000千円	一千円

5 財務制限条項

当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)が締結している貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。
- ②各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の金額を平成21年3月期決算末日または前年度決算末日の純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。
- ③各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。

※6 土地の再評価について

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,656,218千円	△2,038,564千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△306,261千円	△577,646千円

※7 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	6,931千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	55,092千円	49,265千円

※2 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,841千円	28,658千円

※3 当連結会計年度の違約金収入は、契約解除による中途解約違約金であります。

※4 当連結会計年度の受取補償金は、東日本大震災による取引先の事業再開中止に伴う補償金であります。

※5 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	10,482千円	—千円
機械装置及び運搬具	316千円	3,206千円
土地	—千円	43,665千円
計	10,799千円	46,871千円

※6 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	21,112千円	6,309千円
機械装置及び運搬具	59,509千円	1,178千円
その他 (工具、器具及び備品・リース資産)	2,841千円	1,015千円
解体費用	75,093千円	959千円
その他	15,312千円	—千円
計	173,869千円	9,463千円

※7 当連結会計年度の災害による損失は、東日本大震災により被災した資産の関連補修費であります。

※8 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県 市川市	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	30,907
愛知県 名古屋市	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他(工具、器具及び備品)、借地権、 その他(ソフトウェア)	41,354
静岡県 駿東郡	遊休資産	土地	29,413
群馬県 太田市	遊休資産	土地	40,535
計			142,210

当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。

その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。

事業用資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産の土地につきましては近隣の地価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、事業用資産は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として、その他の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	21,902 千円
組替調整額	△2,816 千円
税効果調整前	19,086 千円
税効果額	9,790 千円
その他有価証券評価差額金	28,877 千円

土地再評価差額金

当期発生額	— 千円
組替調整額	— 千円
税効果調整前	— 千円
税効果額	421,771 千円
土地再評価差額金	421,771 千円

その他の包括利益合計 450,648 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,997	1,774	—	22,771

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,774株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	113,272	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,257	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,771	3,999	—	26,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,999株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	113,257	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,225	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	4,905,833千円	4,243,828千円
預入期間が3か月超の定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	4,905,833千円	4,243,828千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として物流事業における冷蔵冷凍設備や事業用車両(機械装置及び運搬具)および印刷事業における印刷用プリンター(工具、器具及び備品)などであります。

・無形固定資産

主として印刷事業における印刷用ソフトウェア(ソフトウェア)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業及び印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また中長期的な運転資金(一部子会社においては短期的な運転資金)を銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて取引先との友好的な関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部の子会社において航空運送の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係支払手形は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信ならびに債権管理規程に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引先の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜使用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理をおこなっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記

帳および契約先と残高照合等を行っております。連結子会社においても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,905,833	4,905,833	—
(2)受取手形及び売掛金	5,497,907	5,497,907	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,411,886	1,411,886	—
(4)長期貸付金 貸倒引当金(*)	1,039,340 △28,849		
	1,010,491	980,991	△29,500
資産計	12,826,119	12,796,619	△29,500
(1)支払手形及び買掛金	4,082,286	4,082,286	—
(2)短期借入金	8,844,536	8,844,536	—
(3)1年内償還予定の社債	731,280	731,280	—
(4)社債	1,377,360	1,354,290	23,069
(5)長期借入金	21,209,668	20,959,761	249,906
(6)長期預り金	482,140	449,193	32,946
負債計	36,727,270	36,421,348	305,922
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,243,828	4,243,828	—
(2)受取手形及び売掛金	6,394,676	6,394,676	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,746,204	1,746,204	—
(4)長期貸付金	969,273	957,810	△11,463
資産計	13,353,982	13,342,519	△11,463
(1)支払手形及び買掛金	3,946,089	3,946,089	—
(2)短期借入金	10,369,470	10,369,470	—
(3)1年内償還予定の社債	384,080	384,080	—
(4)社債	993,280	977,154	16,125
(5)長期借入金	19,096,663	18,868,525	228,137
(6)長期預り金	424,784	403,506	21,277
負債計	35,214,366	34,948,826	265,540
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預り金

無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)長期借入金を参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	606,161	600,964

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期預り金	899,444	949,397

長期預り金の一部は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 長期預り金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,905,833	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,497,907	—	—	—
長期貸付金	—	202,557	245,466	591,317
合計	10,403,741	202,557	245,466	591,317

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,243,828	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,394,676	—	—	—
長期貸付金	—	193,483	228,653	547,136
合計	10,638,504	193,483	228,653	547,136

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	384,080	843,280	100,000	50,000	—
長期借入金	8,521,231	5,451,137	4,418,400	2,199,500	619,400
合計	8,905,311	6,294,417	4,518,400	2,249,500	619,400

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	843,280	100,000	50,000	—	—
長期借入金	7,169,711	6,096,402	3,848,700	1,602,550	379,300
合計	8,012,991	6,196,402	3,898,700	1,602,550	379,300

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,003,197	584,785	418,412
小計	1,003,197	584,785	418,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	408,689	526,852	△118,163
小計	408,689	526,852	△118,163
合計	1,411,886	1,111,637	300,249

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額606,161千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,284,050	850,778	433,272
小計	1,284,050	850,778	433,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	462,153	576,090	△113,936
小計	462,153	576,090	△113,936
合計	1,746,204	1,426,868	319,335

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額600,964千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,685	2,816	—
合計	3,685	2,816	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,183,500	5,853,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,945,500	6,464,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△2,927,521	△3,069,385
② 年金資産	967,889	1,170,206
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,959,632	△1,899,179
④ 会計基準変更時差異の未処理額	311,072	233,304
⑤ 未認識数理計算上の差異	118,111	112,708
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	93,767	73,674
⑦ 連結貸借対照表計上額純額	△1,436,679	△1,479,491
⑧ 前払年金費用	—	15,842
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,436,679	△1,495,334

- ・一部の連結子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
- ・過去勤務債務は一部の連結子会社における退職金規程の改訂に伴い発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
① 勤務費用	285,808	276,620
② 利息費用	9,050	8,528
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	77,768	77,768
④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,488	40,375
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	6,697	20,093
⑥ 退職給付費用	385,813	423,385

- ・一部の連結子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.3%	1.0%
(期首時点での計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%に変更しております。)	(期首時点での計算において適用した割引率は1.3%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。)

(3) 期待運用収益

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—%	—%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	598,344千円	553,305千円
貸倒引当金	134,777千円	41,282千円
貸倒損失	114,313千円	106,542千円
賞与引当金	218,210千円	179,845千円
減価償却費	47,129千円	37,002千円
未払事業税	22,940千円	49,470千円
減損損失	80,028千円	65,056千円
災害による損失	24,480千円	—千円
役員退職慰労引当金	386,410千円	354,625千円
その他	170,145千円	164,323千円
繰延税金資産小計	1,796,781千円	1,551,455千円
評価性引当額	△374,104千円	△344,424千円
繰延税金資産合計	1,422,676千円	1,207,031千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△123,780千円	△113,990千円
土地評価差額	△69,518千円	△61,351千円
繰延税金負債合計	△193,298千円	△175,341千円
繰延税金資産純額	1,229,377千円	1,031,689千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.29%	10.17%
住民税の均等割等	8.60%	4.61%
のれん償却額	18.16%	9.91%
税率変更による影響	—%	9.66%
その他	4.71%	2.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.45%	77.84%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更となります。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が111,897千円、再評価に係る繰延税金負債が419,836千円減少し、法人税等調整額が128,036千円、その他有価証券評価差額金が16,139千円、土地再評価差額金が419,836千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用倉庫の一部において事業用借地権設定契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや一部の事業所等において、不動産賃貸借契約による退去時における原状回復費用を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を当該契約の期間に応じて14年～15年と見積り、割引率は1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	23,300千円	23,616千円
時の経過による調整額	315千円	319千円
期末残高	23,616千円	23,936千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関しては、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	76,840千円	74,142千円
資産除去債務の履行による減少額	△878千円	△4,619千円
償却による減少額	△1,818千円	△1,723千円
期末残高	74,142千円	67,799千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は741,729千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は69,948千円（特別損失に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は752,702千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	18,133,686	17,666,679
	期中増減額	△467,006	△246,713
	期末残高	17,666,679	17,419,965
期末時価		17,940,068	17,531,759

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増加は、不動産取得(8,457千円)であり、主な減少は減価償却費(364,317千円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(192,125千円)であり、主な減少額は減価償却費(361,153千円)であります。
- 3 時価の算定方法
時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,162,109	1,853,679	19,807,187	42,822,976	512,642	43,335,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,737	1,546,760	688	1,551,185	155,416	1,706,602
計	21,165,846	3,400,440	19,807,875	44,374,162	668,058	45,042,220
セグメント利益	1,474,469	1,456,593	397,174	3,328,238	20,501	3,348,740
セグメント資産	14,106,779	21,718,643	10,950,934	46,776,357	214,716	46,991,073
その他の項目						
減価償却費	714,861	501,576	574,412	1,790,851	1,152	1,792,003
のれんの償却額	11,000	—	322,889	333,889	—	333,889
減損損失	72,262	—	—	72,262	—	72,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,544	152,415	954,358	1,190,318	—	1,190,318

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,852,211	1,989,412	19,294,721	42,136,344	536,461	42,672,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,359	1,567,790	685	1,573,835	644,290	2,218,126
計	20,857,570	3,557,202	19,295,406	43,710,179	1,180,752	44,890,932
セグメント利益	1,560,508	1,494,703	163,261	3,218,472	41,656	3,260,128
セグメント資産	14,174,597	21,569,276	10,497,787	46,241,661	354,987	46,596,649
その他の項目						
減価償却費	620,232	494,756	687,909	1,802,899	739	1,803,639
のれんの償却額	11,000	—	322,889	333,889	—	333,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,673	239,390	250,718	683,781	△807	682,974

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業及び人材派遣事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,374,162	43,710,179
「その他」の区分の売上高	668,058	1,180,752
セグメント間取引消去	△1,706,602	△2,218,126
連結財務諸表の売上高	43,335,618	42,672,806

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,328,238	3,218,472
「その他」の区分の利益	20,501	41,656
セグメント間取引消去	3,877	9,788
全社費用(注)	△1,985,686	△1,913,387
連結財務諸表の営業利益	1,366,930	1,356,529

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,776,357	46,241,661
「その他」の区分の資産	214,716	354,987
セグメント間債権の相殺消去	△3,937,956	△4,027,621
全社資産(注)	13,856,773	13,086,296
連結財務諸表の資産合計	56,909,890	55,655,324

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,790,851	1,802,899	1,152	739	94,945	93,106	1,886,949	1,896,746
のれんの償却額	333,889	333,889	—	—	—	—	333,889	333,889
減損損失	72,262	—	—	—	69,948	—	142,210	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,190,318	683,781	—	△807	28,375	6,464	1,218,693	689,438

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	5,124,920	印刷事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	5,242,610	印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計			
当期末残高	40,333	—	484,334	524,667	—	—	524,667

のれんの償却に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計			
当期末残高	29,333	—	161,444	190,778	—	—	190,778

のれんの償却に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	管理料他	7,680	売掛金	861
							設備の賃借	593,518	前払費用	155,289
							銀行に対す る債務保証	858,250	—	—
							建物賃貸保 証金	—	差入保証金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
 - ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	管理料他	7,680	売掛金	861
							設備の賃借	593,518	前払費用	155,289
							銀行に対す る債務保証	827,250	—	—
							建物賃貸保 証金	—	差入保証金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
 - ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	9,861
							資金貸付 貸付利息	25,331	長期貸付金	864,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
 - ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	9,861
							資金貸付 貸付利息	24,356	長期貸付金	828,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
 - ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

(株)オーエーコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	722.41円	767.10円
1株当たり当期純利益金額	4.37円	20.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	61,814	293,471
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,814	293,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,158,318	14,155,267

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	10,336,428	10,976,317
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	109,093	119,384
(うち少数株主持分)(千円)	(109,093)	(119,384)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,227,334	10,856,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,157,229	14,153,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサガミ(株)	第6回無担保社債	平成17年 9月30日	350,000	50,000 (50,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.15	なし	平成24年 9月30日
アサガミ(株)	第7回無担保社債	平成17年 9月30日	162,000	32,400 (32,400)	TIBOR 6ヶ月 +0.1	なし	平成24年 9月30日
アサガミ(株)	第8回無担保社債	平成18年 9月26日	220,000	140,000 (80,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.15	なし	平成25年 9月26日
アサガミ(株)	第9回無担保社債	平成21年 3月31日	926,640	804,960 (121,680)	年1.19	なし	平成26年 3月31日
アサガミプレスセンター(株)	第1回無担保社債	平成22年 3月31日	450,000	350,000 (100,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.39	なし	平成27年 9月30日
合計			2,108,640	1,377,360 (384,080)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
384,080	843,280	100,000	50,000	—

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	275,000	715,000	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,569,536	9,654,470		—
1年以内に返済予定のリース債務	65,451	57,694	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,209,668	19,096,663	1.73	平成25年4月～ 平成30年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	187,934	140,007	—	平成25年8月～ 平成29年3月
合計	30,307,589	29,663,835	—	—

(注) 1 平均利率の算定方法

「平均利率」については、期末平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	7,169,711	6,096,402	3,848,700	1,602,550
リース債務	42,161	37,142	32,896	27,806

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第95条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第90期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高(千円)	9,140,859	18,571,253	32,949,608	42,672,806
税金等調整前 四半期(当期)純 利益又は 税金等調整前四半 期純損失(△) (千円)	△117,233	△146,484	1,007,617	1,324,597
四半期(当期)純 利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△161,710	△256,963	185,518	293,471
1株当たり四半期 (当期)純利益金 額又は 四半期純損失金額 (△)(円)	△11.42	△18.15	13.11	20.73

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 (△)(円)	△11.42	△6.73	31.26	7.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669,667	1,978,664
受取手形	480,053	※5 576,505
売掛金	※1 2,815,695	※1 3,328,340
原材料及び貯蔵品	7,851	8,075
未収消費税等	6,832	—
前払費用	323,891	305,933
繰延税金資産	118,686	103,071
その他	396,547	265,731
貸倒引当金	△25,535	△18,688
流動資産合計	6,793,690	6,547,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,531,100	29,655,489
減価償却累計額	△17,094,431	△17,899,816
建物（純額）	※2 12,436,668	※2 11,755,672
構築物	1,615,089	1,622,250
減価償却累計額	△1,050,676	△1,074,229
構築物（純額）	564,412	548,020
機械及び装置	2,207,697	2,019,183
減価償却累計額	△2,014,786	△1,885,188
機械及び装置（純額）	192,910	133,995
車両運搬具	3,061,177	3,018,797
減価償却累計額	△2,891,340	△2,822,878
車両運搬具（純額）	169,837	195,919
工具、器具及び備品	1,117,277	1,080,027
減価償却累計額	△388,926	△360,302
工具、器具及び備品（純額）	728,350	719,724
土地	※2, ※4 19,350,340	※2, ※4 19,276,674
リース資産	32,523	44,762
減価償却累計額	△14,904	△22,934
リース資産（純額）	17,619	21,828
建設仮勘定	—	1,367
有形固定資産合計	33,460,139	32,653,202
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
ソフトウェア	31,912	21,756
その他	103	79
無形固定資産合計	1,150,543	1,140,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,901,379	※2 2,217,211
関係会社株式	※2 3,051,046	※2 3,051,046
出資金	30,295	30,295
長期貸付金	155,083	123,400
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	56,157	50,480
関係会社長期貸付金	197,760	193,260
破産更生債権等	515,701	133,415
長期前払費用	4,077	4,235
差入保証金	※1 1,006,403	※1 1,011,216
繰延税金資産	519,202	367,157
その他	219,559	254,388
貸倒引当金	△547,097	△135,019
投資その他の資産合計	7,109,568	7,301,088
固定資産合計	41,720,251	41,094,653
資産合計	48,513,942	47,642,289
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,241,857	869,521
買掛金	※1 2,036,102	※1 2,233,231
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,949,100	※2 9,125,850
1年内償還予定の社債	631,280	284,080
リース債務	5,320	8,154
未払金	129,152	79,953
未払費用	146,813	167,828
未払法人税等	26,738	299,666
前受金	190,551	222,121
未成工事受入金	—	904
預り金	86,878	108,853
賞与引当金	181,587	169,276
訴訟損失引当金	8,502	—
災害損失引当金	49,594	—
PCB廃棄物処理費用引当金	5,300	1,000
設備関係支払手形	99,757	52,116
その他	11,490	61,205
流動負債合計	12,800,027	13,683,763
固定負債		
社債	1,027,360	743,280
長期借入金	※2 19,599,100	※2 17,794,650
リース債務	13,133	14,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産除去債務	23,616	23,936
再評価に係る繰延税金負債	※4 3,398,391	※4 2,962,964
退職給付引当金	457,454	434,224
役員退職慰労引当金	859,026	884,523
長期預り金	1,576,423	1,569,021
その他	49,704	47,536
固定負債合計	27,004,209	24,474,885
負債合計	39,804,237	38,158,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	72,234	83,560
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,840,499	2,184,365
利益剰余金合計	1,912,733	2,267,925
自己株式	△8,429	△9,692
株主資本合計	4,126,295	4,480,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,395	203,291
土地再評価差額金	※4 4,403,013	※4 4,800,124
評価・換算差額等合計	4,583,409	5,003,416
純資産合計	8,709,704	9,483,640
負債純資産合計	48,513,942	47,642,289

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	21,713,268	21,451,383
売上原価	18,861,880	18,460,460
売上総利益	2,851,388	2,990,923
一般管理費		
役員報酬	260,255	262,355
給料手当及び賞与	478,102	448,417
賞与引当金繰入額	43,081	39,755
退職給付費用	57,206	47,035
役員退職慰労引当金繰入額	42,476	44,496
福利厚生費	116,252	117,926
賃借料	182,956	177,474
減価償却費	94,077	93,059
租税公課	43,462	42,629
交際費	223,369	202,850
支払手数料	138,714	127,408
貸倒引当金繰入額	25,082	—
その他	280,649	309,977
一般管理費合計	1,985,686	1,913,387
営業利益	865,701	1,077,535
営業外収益		
受取利息	9,749	9,262
受取配当金	※1 380,333	※1 177,190
貸倒引当金戻入額	—	12,223
受取保険金	506	—
経営指導料	※1 56,964	※1 56,964
その他	64,601	64,485
営業外収益合計	512,154	320,126
営業外費用		
支払利息	503,419	479,156
社債利息	19,570	14,200
その他	42,740	30,668
営業外費用合計	565,730	524,025
経常利益	812,125	873,636
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,461	※2 28,658
投資有価証券売却益	—	2,816
違約金収入	※3 136,466	※3 100,000
受取補償金	—	※4 107,013
貸倒引当金戻入額	35,969	—
特別利益合計	173,896	238,487

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 10,799	※5 46,871
固定資産除却損	※6 42,301	※6 7,600
投資有価証券評価損	—	5,196
関係会社株式評価損	2,176	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,626	—
災害による損失	※7 107,000	※7 46,860
減損損失	※8 142,210	—
特別損失合計	312,114	106,530
税引前当期純利益	673,907	1,005,593
法人税、住民税及び事業税	241,229	396,613
法人税等調整額	35,180	165,190
法人税等合計	276,410	561,804
当期純利益	397,496	443,789

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		22,626	6.5	24,179	6.9
II 外注費		325,482	93.5	327,201	93.1
合計		348,108	100.0	351,381	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	60,907	72,234
当期変動額		
剰余金の配当	11,327	11,325
当期変動額合計	11,327	11,325
当期末残高	72,234	83,560
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,567,601	1,840,499
当期変動額		
剰余金の配当	△124,599	△124,583
当期純利益	397,496	443,789
土地再評価差額金の取崩	—	24,660
当期変動額合計	272,897	343,865
当期末残高	1,840,499	2,184,365
自己株式		
当期首残高	△7,867	△8,429
当期変動額		
自己株式の取得	△562	△1,263
当期変動額合計	△562	△1,263
当期末残高	△8,429	△9,692
株主資本合計		
当期首残高	3,842,633	4,126,295
当期変動額		
剰余金の配当	△113,272	△113,257
当期純利益	397,496	443,789
自己株式の取得	△562	△1,263
土地再評価差額金の取崩	—	24,660

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	283,662	353,928
当期末残高	4,126,295	4,480,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	353,000	180,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172,604	22,895
当期変動額合計	△172,604	22,895
当期末残高	180,395	203,291
土地再評価差額金		
当期首残高	4,403,013	4,403,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	397,111
当期変動額合計	—	397,111
当期末残高	4,403,013	4,800,124
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,756,013	4,583,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172,604	420,006
当期変動額合計	△172,604	420,006
当期末残高	4,583,409	5,003,416
純資産合計		
当期首残高	8,598,646	8,709,704
当期変動額		
剰余金の配当	△113,272	△113,257
当期純利益	397,496	443,789
自己株式の取得	△562	△1,263
土地再評価差額金の取崩	—	24,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172,604	420,006
当期変動額合計	111,058	773,935
当期末残高	8,709,704	9,483,640

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) PCB廃棄物処理費用引当金

PCB廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「一般管理費」の「給料及び手当」には「賞与」が含まれておりますので、科目の明瞭化のため、表示を「給与手当及び賞与」に変更しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度について遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	123,494千円	136,858千円
差入保証金	600,000千円	600,000千円
買掛金	203,129千円	206,163千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	11,208,588千円	10,593,372千円
土地	16,090,537千円	16,016,872千円
投資有価証券	923,296千円	916,091千円
関係会社株式	2,804,202千円	2,804,202千円
計	31,026,625千円	30,330,539千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	7,949,100千円	9,125,850千円
長期借入金	19,599,100千円	17,794,650千円
計	27,548,200千円	26,920,500千円

3 偶発債務

下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社 オーエコーポレーション	858,250千円	827,250千円
浅上重機作業株式会社	437,780千円	343,320千円
株式会社エアロ航空	50,000千円	50,000千円
アサガミプレスセンター 株式会社	2,115,000千円	1,753,200千円
計	3,461,030千円	2,973,770千円

なお、アサガミプレスセンター(株)の借入金に対する債務保証 1,753,200千円のうち360,000千円については連帯保証であります。また、連帯保証の対象となる借入金360,000千円については、当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益、利益維持の財務制限条項が付されています。

※4 土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,656,218千円	△2,038,564千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△306,261千円	△577,646千円

※5 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	3,811千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営指導料	56,964千円	56,964千円
受取配当金	300,818千円	106,909千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	—千円	26,539千円
車両運搬具	1,461千円	2,118千円
計	1,461千円	28,658千円

※3 当事業年度の違約金収入は契約解除による中途解約違約金であります。

※4 当事業年度の受取補償金は東日本大震災による取引先の事業再開中止に伴う補償金であります。

※5 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	10,482千円	—千円
機械及び装置	—千円	901千円
車両運搬具	316千円	2,304千円
土地	—千円	43,665千円
計	10,799千円	46,871千円

※6 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	20,624千円	2,337千円
構築物	27千円	3,969千円
機械及び装置	314千円	329千円
車両運搬具	—千円	6千円
工具、器具及び備品	22千円	957千円
解体費用	6,000千円	—千円
その他	15,312千円	—千円
計	42,301千円	7,600千円

※7 当事業年度の災害による損失は、東日本大震災により被災した資産の関連補修費であります。

※8 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県 市川市	事業用資産	建物、構築物、 機械及び装置、 車両及び運搬具	30,907
愛知県 名古屋市	事業用資産	建物、構築物、 機械及び装置、 車両及び運搬具、 工具、器具及び備品、 借地権、ソフトウェア	41,354
静岡県 駿東郡	遊休資産	土地	29,413
群馬県 太田市	遊休資産	土地	40,535
計			142,210

当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。

事業用資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産の土地につきましては近隣の地価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、事業用資産は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として、その他の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,997	1,774	—	22,771

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,774株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,771	3,999	—	26,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,999株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として物流事業におけるフォークリフト(車両運搬具)及び本社における事務機(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	3,048,574	3,048,574
関連会社株式	2,472	2,472
計	3,051,046	3,051,046

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	186,138千円	154,757千円
貸倒引当金	132,307千円	39,909千円
貸倒損失	114,313千円	106,542千円
投資有価証券評価損	28,419千円	26,744千円
会員権評価損	15,424千円	21,721千円
未払事業税	3,922千円	22,007千円
賞与引当金	86,399千円	75,780千円
減価償却費	40,180千円	33,688千円
役員退職慰労引当金	349,537千円	315,244千円
減損損失	74,368千円	60,062千円
災害による損失	23,639千円	一千円
その他	18,282千円	21,095千円
繰延税金資産小計	1,072,935千円	877,556千円
評価性引当額	△311,285千円	△294,751千円
繰延税金資産合計	761,650千円	582,804千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△123,761千円	△112,574千円
繰延税金負債合計	△123,761千円	△112,574千円
繰延税金資産純額	637,888千円	470,229千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	8.69%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△5.06%
住民税均等割等	—	2.58%
税率変更による影響	—	7.32%
その他	—	1.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	55.87%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が57,743千円、再評価に係る繰延税金負債が419,836千円減少し、法人税等調整額が73,695千円、その他有価証券評価差額金が15,951千円、土地再評価差額金が419,836千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用倉庫の一部において事業用借地権設定契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや一部の事業所等において、不動産賃貸借契約による退去時における原状回復費用を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間に応じて14年～15年と見積り、割引率は1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	23,300千円	23,616千円
時の経過による調整額	315千円	319千円
期末残高	23,616千円	23,936千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	52,797千円	51,413千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円	△4,952千円
償却による減少額	△1,384千円	△1,219千円
期末残高	51,413千円	45,241千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	615.21円	670.07円
1株当たり当期純利益金額	28.08円	31.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	397,496	443,789
普通株式に係る当期純利益(千円)	397,496	443,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,158,318	14,155,267

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,709,704	9,483,640
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,709,704	9,483,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,157,229	14,153,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
朝日工業株式会社	5,220	765,774
MTH Preferred Capital Limited	500	500,000
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,073,540	283,414
東部ネットワーク株式会社	321,000	191,637
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	141,157
旭硝子株式会社	106,852	75,010
コマニー株式会社	71,500	63,706
暁飯島工業株式会社	355,000	50,055
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	39,107
西尾レントオール株式会社	13,017	14,319
その他(32銘柄)	944,401	93,029
計	3,037,790	2,217,211

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,531,100	176,549	52,160	29,655,489	17,899,816	855,507	11,755,672
構築物	1,615,089	30,647	23,486	1,622,250	1,074,229	43,070	548,020
機械及び装置	2,207,697	42,461	230,974	2,019,183	1,885,188	96,558	133,995
車両運搬具	3,061,177	160,371	202,751	3,018,797	2,822,878	127,153	195,919
工具、器具及び備品	1,117,277	3,659	40,909	1,080,027	360,302	11,327	719,724
土地	19,350,340	—	73,665	19,276,674	—	—	19,276,674
リース資産	32,523	12,239	—	44,762	22,934	8,030	21,828
建設仮勘定	—	1,367	—	1,367	—	—	1,367
有形固定資産計	56,915,205	427,294	623,947	56,718,552	24,065,349	1,141,648	32,653,202
無形固定資産							
借地権	1,118,526	—	—	1,118,526	—	—	1,118,526
ソフトウェア	213,689	1,541	—	215,231	193,475	11,698	21,756
その他	244	—	—	244	164	24	79
無形固定資産計	1,332,460	1,541	—	1,334,002	193,640	11,722	1,140,362
長期前払費用	4,077	2,469	2,310	4,235	—	—	4,235

主な増加内容

(建物)	倉庫シャッター更新工事	11,237 千円
	倉庫建物更新工事	105,626 千円
	倉庫屋根葺替え工事	37,212 千円
(機械及び装置)	ホイールローダー 2台	30,080 千円
	放射能検出装置 1台	7,995 千円
(車両運搬具)	トラクタ 7台	97,379 千円
	自走式キャリアエンジン等	47,840 千円

主な減少内容

(機械及び装置)	油圧式ショベル 3台	121,300 千円
	移動式クレーン 2台	64,000 千円
	ポリップバケット 7台	29,076 千円
(車両運搬具)	ダンプ 2台	88,000 千円
	トラクタ 4台	49,214 千円
	トレーラ 5台	31,042 千円
(土地)	社員寮跡地売却	73,665 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)(注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	572,632	153,708	427,015	145,617	153,708
賞与引当金	181,587	169,276	181,587	—	169,276
訴訟損失引当金	8,502	—	8,502	—	—
災害損失引当金	49,594	—	49,594	—	—
P C B 廃棄物処理費用引当金	5,300	—	4,300	—	1,000
役員退職慰労引当金	859,026	44,496	19,000	—	884,523

(注) 1 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	18,123
預金	
当座預金	1,779,067
普通預金	25,681
通知預金	69,000
定期預金	77,960
外貨預金	7,292
別段預金	1,539
計	1,960,541
合計	1,978,664

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友建機株式会社	486,097
株式会社石井鐵工所	19,534
東京純薬工業株式会社	17,711
住友建機販売株式会社	11,434
住重特機サービス株式会社	9,294
その他	32,431
合計	576,505

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	86,790
平成24年5月満期	79,587
平成24年6月満期	98,789
平成24年7月満期	94,060
平成24年8月満期	89,223
平成24年9月以降満期	128,054
合計	576,505

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E 物流株式会社	720,390
朝日工業株式会社	353,342
住友建機製造株式会社	311,104
A G C ロジスティクス株式会社	266,632
ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	136,076
その他	1,540,794
合計	3,328,340

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,815,695	22,393,721	21,881,075	3,328,340	86.80	50.21

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(千円)
貨物自動車用燃料代他	8,075
合計	8,075

⑤ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
浅上重機作業株式会社	25,000
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10,000
株式会社エアロ航空	96,371
港運輸工業株式会社	25,000
アサガミプレスセンター株式会社	1,000
ホワイト・トランスポート株式会社	4,500
アサガミプレスいばらき株式会社	32,500
株式会社マイプリント	2,804,202
アサガミ物流株式会社	50,000
日中連運サービス株式会社	2,472
計	3,051,046

⑥ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京葉トラック事業協同組合	50,120
千南商事株式会社	34,530
光和運輸株式会社	27,520
暁運送株式会社	21,740
住友建機販売株式会社	19,461
その他	716,149
合計	869,521

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	231,697
平成24年5月満期	236,606
平成24年6月満期	208,509
平成24年7月満期	192,708
合計	869,521

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
浅上重機作業株式会社	156,207
東海海運株式会社	92,628
ロジスティクスオペレーションサービス株式会社	71,279
芝海株式会社	65,264
JFE商事石油販売株式会社	62,954
その他	1,784,897
合計	2,233,231

⑧ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	3,496,250
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,462,000
株式会社商工組合中央金庫	1,394,000
株式会社三井住友銀行	1,303,400
株式会社みずほ銀行	643,200
その他	827,000
合計	9,125,850

⑨ 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
下花建設株式会社	19,950
千南商事株式会社	8,414
三井住友ファイナンス&リース株式会社	7,873
ニッセイ・リース株式会社	6,680
住友建機販売株式会社	3,465
その他	5,733
合計	52,116

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	8,057
平成24年5月満期	7,562
平成24年6月満期	31,575
平成24年7月満期	984
平成24年8月満期	984
平成24年9月以降満期	2,952
合計	52,116

⑩ 長期借入金

区分	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	4,905,750
株式会社三井住友銀行	4,539,900
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,185,800
株式会社商工組合中央金庫	2,733,000
株式会社みずほ銀行	1,257,700
その他	1,172,500
合計	17,794,650

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名
株式会社オーエーコーポレーション

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第90期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第90期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4
(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月11日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第88期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成23年6月21日関東財務局長に提出。

事業年度 第89期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成24年3月30日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第90期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成24年3月30日関東財務局長に提出。

第90期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成24年3月30日関東財務局長に提出。

第90期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年3月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 ㊞

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサガミ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、アサガミ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月27日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村健一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木村健一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、その他の連結子会社5社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村健一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第90期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。